

第3号様式（第4条第1項）

平成28年6月16日

君津市議会議長 安藤敬治様

公共施設等調査特別委員会
委員長 榎本貞夫

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 平成28年 5月12日（木）から
平成28年 5月13日（金）まで
- 2 視 察 先 滋賀県近江八幡市・愛知県長久手市
- 3 調査事項 学校給食センターの建設について
- 4 参加議員 11名
榎本 貞夫（委員長）、下田 剣吾、野上 慎治、
石上 壘、平田 悦子、奈良輪 政五、保坂 好一、
加藤 喜代美、三浦 道雄、三浦 章、小林 喜久男
- 5 経 費 別紙のとおり

公共施設等調査特別委員会 行政視察経費

① 宿泊日当 (14,800 円×1 日+3,000 円×2 日) ×11 人=	228,800 円
② 借上バス	275,400 円
③ 有料道路代	40,410 円
④ 視察先土産代	6,000 円
⑤ 車賃	8,100 円

合 計 558,710 円

滋賀県近江八幡市

日 時：平成28年5月12日（木）午後1：30から3：30

場 所：近江八幡市給食センター

出席者：近江八幡市議会 副議長 北川氏、議会事務局 横井氏
近江八幡市学校給食センター センター長 奥田氏、
センター長補佐 中島氏

1 近江八幡市の概要について ※（ ）内は君津市

住民基本台帳人口（平成28年4月1日時点）：81,901人（86,999人）

面 積：177.45 km²（318.81 km²）

平成26年度普通会計決算額：30,637,074千円（28,832,895千円）

議 員 数：24名（24名）



【近江八幡市北川副議長あいさつ】

近江八幡市は、滋賀県のほぼ中央に位置し、琵琶湖で最大の島である沖島を有している。

ラムサール条約の登録湿地である西の湖は、琵琶湖で一番大きい内湖であり、ヨシの群生地である水郷地帯は琵琶湖八景の一つに数えられる。

古くから農業を中心に栄えてきたが、中世以降は陸上と湖上の交通の要衝という地の利を得て、多くの城が築かれた。また、織田信長の改革精神により開かれた楽市楽座は、豊臣秀次の自由商業都市の思想に引き継がれ、さらに近江商人の基礎を築いた。このような歴史的背景から、各時代を代表する歴史的遺産が点在するとと

もに、風情が薫る景観は、今日も各所で受け継がれている。



【榎本公共施設等調査特別委員長あいさつ】

2 調査事項について

学校給食センターの建設について

(1) 近江八幡市学校給食センター概要

ア 建設経緯について

平成22年3月21日に近江八幡市と安土町が合併した。その際の給食は、旧近江八幡市では小学校が自校調理方式、幼稚園・中学校については給食がなく弁当を持参していた。また、旧安土町では幼稚園・小学校・中学校全てが給食センター方式と、地域差が生じたため「近江八幡市学校給食あり方検討委員会」を設置し、今後の学校給食のあり方について、述べ4回の会議を行い検討を重ねた。

その結果、コスト比較、効率的な運営及びリスク管理の観点から、また、見学ができる機能や研修室等を設けることで食育の拠点として活用できること等からセンター方式による学校給食を実施することとなった。

イ 工事概要について

a 給食センターの建設場所について

市所有土地の有効活用のため、旧と畜場跡地とした。当該予定地から1番遠い学校までの配送時間は、片道約25分程度であり、学校給食衛生管理基準をクリアできる。

b 給食センター整備事業について

民間企業のノウハウを活用できる「提案価格及び、技術提案書等」を総合的に評価して決定する公募型プロポーザル方式による業者選定とした。本方式を選択した理由として、コスト比較も当然だが、工期の短縮が最も図られることも、一刻も早い建設を必要とする観点から重要な要素となった。実際、通常であれば設計から工事含め 2.5 年から 3 年程度かかるところであるが、1.5 年と短期間での完成となった。

c 選定の結果について

- 施工業者 : 大木建設・NTT ファシリティーズ・アイホー共同企業体
- 施工期間 : 平成 24 年 3 月 30 日から平成 25 年 7 月 24 日
- 建築概要 : 鉄骨造 2 階建て 延べ床面積 4,300.37 m²
- 調理能力 : 最大 9,000 食/日 (アレルギー対応食は最大 200 食/日)
- 総工事費 : 2,236,406 千円
- 財源内訳 : 国庫支出金 248,295 千円、合併特例債 1,486,900 千円、
一般財源 501,211 千円

ウ 運営方式について

公設民営で運営している(調理・配送・配膳業務を民間委託)。整備事業同様プロポーザル方式にて業者を決定した。5 社の応募があり、その中から(株)東洋食品を選定した。10 年間の長期継続契約で 2,537,298 千円の委託料である。委託料に含まれる経費は、調理員・配送員・配膳員等の人件費(合計 100 名程度)、配送車両(8 台)の購入費及び維持管理経費、給食センターの光熱水費(年間約 50,000 千円程度)、被服、消耗品等の経費である。

この他に市が毎年支出する経費として、施設の修繕費が 1,470 千円、消防施設点検等の手数料が 1,356 千円、ボイラー保守点検等の施設維持管理委託費が 9,339 千円、警備保障等の保守委託費が 2,040 千円等、平成 28 年度予算ベースで 14,205 千円の経費がかかっている。

エ 学校給食の提供について

平成 25 年 2 学期から新給食センター業務を開始しており(自校調理方式の小学校等及び安土給食センター域内を除く)、平成 27 年度現在、8 幼稚園 1,500 食、10 小学校 3,900 食、4 中学校 2,200 食の給食を提供している。

オ 学校給食会について

給食材料の購入については近江八幡市学校給食会が行っており、年間約3億8千万円の費用がかかっている。学校給食会はその他、給食費の徴収や給食物資の衛生管理及び調査研究・講習会等の業務を行っている。

カ 食物アレルギー対応について

アレルギー対応に必要な児童等の保護者が「管理指導表」を学校へ提出し、学校から給食センターあてに「対応依頼書」の提出があった児童等に対して栄養教諭・栄養士が面談等を行い対応の決定をしている。

決定に基づき「同意書」の提出があった児童等に対して、除去食または代替食を個人の名前入りの専用容器に入れて配膳をする等の食物アレルギー対応を行っている。

平成28年4月22日現在、幼稚園44人、小学校127人、中学校26人合計197人がアレルギー対応食を利用している。

(2) 主な質疑

問1 給食センターのコンセプトについては、どこの部署が中心となって進め、とりまとめをしていったのか。

回答 教育委員会所管の事項であるため、学校教育課が中心となり、学校給食あり方検討委員会等で協議を重ね話しを進めてきた。

問2 給食センター整備事業の公募の期間はどの位設けたか。また、そこに至るまでの庁内での合意形成にはどの程度の期間を要したか。

回答 公募については、概ね2か月程度、合意形成には、概ね6か月程度要したようである。

問3 デザインビルド方式は当時実績、前例も少ない方法であったと思うが、あえてその方式を選択した理由は何か。

回答 コストを考慮するのももちろんだが、調理に最も重要となる厨房機器の業者にも設計から参画してもらう等、設計の中に専門家の意見を取り込み、総合的な話しが出来るようデザインビルド方式とした。

問4 地域の業者を使うという話しはなかったか。

回答 5社の応募があったところだが、地元滋賀の業者からの応募はなかった。地域の業者をというような話しは特別無かった。

問5 厨房機器が重要であるため、その業者の意見を設計に組み込む等、随所にポイントとなる重要な要素と思われる部分が見受けられるが、そういった考えはどこから出てくるのか。

回答 トップダウンで降りてくることが多いと感じる。

問6 デザインビルド方式で施工した中での反省点等はあるか。

回答 今のところ、反省点は無かった。

問7 見学通路や研修室等の食育のスペースを設けているが、そのメリットはどういったところか。また、食器類については全て新調したものか。

回答 市民団体の見学利用もあるが、多くは幼稚園、小学校等で見学通路を使い実際の調理の様子を見るなどして使っている。調理の現場を見ることで給食の大切さを学び、食べ残しが減る等大きな効果が出ている。

食器類については、全て新しいデザインのものに買い替えている。

問8 給食センターで実際に働いている人からの意見はどうか。

回答 ドライシステムで運用しているが、洗浄等水を使う作業では、どうしても他の区域にその水がいつてしまうことがあり対応に苦慮している。

調理に際しては、最初のうちは一度に1,000人からの給食を調理することから、味付けの調整が難しく味のバラつきが出てしまうことがあった。

問9 調理機器等のトラブルがあった場合、給食の提供はどうか。

回答 代替給食等の準備は無い状況である。

問10 調理業務については、公設民営で運営しているとのことだが、公設公営等他の選択肢の検討もあったのか。

回答 正規調理員の採用を控えていたこともあり、また人件費を削減する観点からも民営化の方向で検討してきた。

問 11 約 8,000 食の給食を作るということで、大変な量の食材を調達する必要があると考えるが、契約した 1 社で全ての調達を行っているのか。

回答 給食用物資の調達については、近江八幡市学校給食会が入札等の契約により調達している（食材によって契約期間等は異なる）。また、学校給食会は給食費の徴収等の業務も行っている。

問 12 給食費の滞納状況はどうか。

回答 徴収率は、99.4%程度であり、現在 500 万程度の滞納がある。



【視察風景】

3 所 感

近江八幡市の給食センター建設事業は、平成23年度の契約案件であり、現在とは少し事情が異なる部分もある。しかしながら、調理能力9,000食、鉄骨2階建て、延べ床面積4,300㎡と本市が想定する規模より少し大きな規模の給食センターを約22億で建設しており、大変安価に十分立派な施設が出来上がっていると感じた。

また、デザインビルド方式にて建設しており、その効果として設計から建設工事の完了までを通常なら3年要するところ、約1年5か月と大幅に工期の短縮が図られていた。

本市において調理場建設は、現在の調理場の状況からも喫緊の課題であり、早急な対応が必要である。デザインビルド方式による工期短縮については、大いに参考になるところであるが、状況、条件等異なる部分をしっかりと見極めることとしたい。

愛知県長久手市

日 時：平成28年5月13日（金）午前10：00から12：00

場 所：長久手給食センター

出席者：長久手市議会 議長 伊藤氏、事務局長 角谷氏、事務局 飯田氏
給食センター長 戸倉氏

1 長久手市の概要について ※（）内は君津市

住民基本台帳人口（平成28年4月1日時点）：55,680人（86,999人）

面 積：21.55km²（318.81km²）

平成26年度普通会計決算額：16,109,326千円（28,832,895千円）

議 員 数：18名（24名）



【長久手市伊藤議長あいさつ】

市の中央部を東部丘陵線（リニモ）が走っており、西は地下鉄藤が丘駅、東は愛知環状鉄道八草駅と乗り換えができる。車でのアクセスも東名高速道路名古屋ICや、名古屋瀬戸道路長久手ICが近く、交通の便に恵まれている。

天正12年に徳川・豊臣両氏があいまみえた激戦の地（小牧・長久手の戦い）であり、平成24年1月に市制を施行して現在の長久手市となった。

名古屋に隣接した市西部は住宅地・商業施設などが多く都市化が進んでいる。また、市東部は今なお自然を多く残しており、市街化された都市と自然豊かな田園の両面を併せ持っている。



【榎本公共施設等調査特別委員長あいさつ】

2 調査事項について

学校給食センターの建設について

(1) 長久手学校給食センター概要

ア 建設経緯について

長久手給食センターは、昭和47年に建設されており、老朽化が進んでいたこと、児童生徒数の増加に伴い、調理能力の限界が近づいていたこと、及び、学校給食衛生管理基準の改正に伴い高度な衛生管理が求められていたことなどから、新しい衛生管理基準に合致し、また給食内容の充実を図るため、新給食センターの建設をしたものである。

イ 新給食センターの概要について

建築概要 : 鉄骨造2階建て 延べ床面積 3,540.24 m²
調理能力 : 7,500食/日
施設熱源 : オール電化
使用食器 : 強化磁器食器

ウ 建設に係る事業について

【歳出】

工事費	約 1,787 百万円
委託費	約 33 百万円
用地費及び補償費	約 187 百万円

合計 約 2,007 百万円

【歳入】

学校施設環境改善交付金 約 114 百万円

中部電力補助金 約 5 百万円

合計 約 119 百万円

エ 建設に係る事業方式の検討について

基本設計、実施設計については、指名競争入札で決定。厨房設備については、プロポーザル方式により決定した。

厨房設備は、給食センターにおいて最も重要な部分であるが、その設備はメーカー毎に大きさが異なり、採用するメーカーによってセンター内の配置やスペースに大きく影響する。さらに、建物の形状などにも影響することから、建築設計をするためには、まず、厨房機器を確定させる必要がある。

選定にあたっては、合理的な配置計画や動線計画、機器の性能など使い勝手の良いものを選定する必要があることから、プロポーザル方式による選考が最適と判断した。

オ 給食センターの運営に関するコスト削減の取組みについて

運営に関する光熱費の負担が大きくなることから、熱源の採用に関しては電気が良いのか、ガスが良いのか、またはミックスが良いのか等、イニシャルコスト、ランニングコストの両面から十分な比較検討を行った結果、オール電化（蒸気あり）を採用することとした。また、深夜電力を利用することでさらなるコスト削減を図っている。

カ 給食センターの運営形態について

現在、正規職員4名、パート34名の直営方式にて運営している。しかしながら、正規職員の育成等、現状を維持し運営していくことは困難であり、平成28年の8月から民営化による運営に移行する（ただし、小中学校の調理部分のみ）。正規職員については、保育園給食の調理にあたってもらう。

キ 今後の課題について

長久手市では、児童生徒の増加が今後も見込まれることから、現状の1日当たり

7,500食の対応では不足してしまう懸念がある（現状約7,000食の給食を提供している。）。

(2) 主な質疑

問1 基本、実施設計の委託費について合計約900万円程度と本市の状況と比較しても格段に安い金額である。何か特別な事情があるのか。

回答 特別な理由はない。もともと他の工事でも落札率が低い状況はある。

問2 市内に大きな建設業者はあるか。また市内業者優先等の配慮はあるか。

回答 市内に大きな建設業者はなく、そういった業者は滋賀県や名古屋市、豊田市等になる。業者選定にあっては、市内に支店がある等市内業者への配慮の規定はある。

問3 太陽光発電のサイズとその選択の理由は何か。

回答 40キロワットのパネルを採用している。屋根のサイズ等から採用することとなったものだが、事務室の照明に使える程度の電力となる。

問4 災害時の炊き出し機能等はあるか。

回答 災害時の炊き出し機能等はない。長久手は大きな山や川もなく地震を除く自然災害には強い場所である。また、電気は復旧が早いインフラであることも、オール電化を採用している理由の一つである。

問5 運営を民営化することだが、その理由は。

回答 現在は正規職員4名とパート34名で運営している。民営化にあたっては、正規職員については、直営で残る保育園給食やアレルギー対応食の調理を、また、パート職員のほとんどについては、委託先の民間企業で勤めることとなった。正規職員の業務は調理のみならず、パート職員の指導、育成等経験が必要な業務であり、採用してすぐ出来る性質の業務ではない。行革の流れから正規調理員の採用を控えていたため、現状のまま直営での運営は厳しい状況であることから、民営化するに至った。

問6 建設業者の選定は一般競争入札か。

回答 指名競争入札である。

問7 研修室等の食育のスペースを設けているが、こういった活用をしているか。

回答 給食センター施設見学や給食を食べる催しを実施しており、主にそういった時に活用している。その他事務上の会議をしたりする時にも使っている。
今後は民営化した時の事務室になる予定である。

問8 厨房機器業者をプロポーザル方式で決定したとのことだが、その理由は。

回答 設計に厨房業者の意見を取り込むため、設計に先駆けて厨房業者を決定している。厨房機器により建物の規模等にも影響があるため、先に決めておくことで手戻りが少なくなる。

問9 調理機器等のトラブルがあった場合、給食の提供はどうか。

回答 給食に代わるものの準備は無い状況である。



【視察風景】

3 所 感

長久手市の給食センター建設事業は、平成22年度に建設工事が着手されており、現状とはかなり事情が異なる部分もあるが、調理能力7,500食、鉄骨2階建て、延べ床面積3,540㎡の給食センターを約20億で建設しており、立派な施設を大変安価に仕上げている。

特徴的であったのは、従来の分離発注方式による施工であるが、設計に先だって、厨房機器のプロポーザルを行い、業者を決定し、その意向を設計に取り組んでいることである。確かに厨房機器はメーカーによりサイズ、スペック等大きく異なり本体の建設にも影響を与えるものであるから、大変有効な手段であると考えられる。

また、安全安心な給食提供のため、かなり熱心に徹底した衛生管理に取り組んでいる様子が伺えたのが大変印象的であった。

調理場建設にあっては、その建設手法やランニングコストの分析等大変参考になる部分が多く、運営にあっても、厳しい衛生管理等見習うべき点が非常に多いと感じた。